

2026年度(2027年3月期) 第1四半期 決算説明

株式会社 浅沼組

東証プライム市場 | 1852

2026年8月25日





目次

1 業績・株主還元

- | | |
|--------------------------|------|
| 1. 2026年度第1四半期 実績・進捗(連結) | p.4 |
| 2. 受注の内訳(単体) ～官庁/民間別 | p.5 |
| 3. 受注の内訳(単体) ～用途別 | p.6 |
| 4. 株主還元 | p.7～ |

2 2026年度 第1四半期における取り組み

- | | |
|----------------|-------|
| 1. 中期3カ年計画のテーマ | p.11 |
| 2. テーマ毎の取り組み | p.12～ |
| 3. テーマ毎のKPIの進捗 | p.16 |

Appendix	p.17～
----------	-------



1 業績・株主還元

1. 2026年度第1四半期 実績・進捗(連結)

- 第1四半期は、売上高を除き、受注高・各利益ともに前年同期を上回り、繰越工事高も着実に積み上がる良好な進捗
- 受注高…国内建築における事務所(データセンター)や教育研究施設等の大型工事の受注により、前年同期比+10,119百万円(同+18.0%)と好調に推移
- 売上高…国内建築において前年同期における大型工事(倉庫)完工の反動があり、前年同期比△5,337百万円(同△12.5%)
- 利 益…売上高は減少したものの、完成工事利益率が前年同期比+2.5P改善し、売上総利益額は前年同期比+416百万円(同+10.4%)
また、貸倒引当金繰入額等の減少による販管費の減少も相まって、営業利益・経常利益・四半期純利益ともに前年同期比大幅増

(単位:百万円)		2025年度 実績			2026年度 計画				
		1Q 実績		進捗(%)	1Q 実績		進捗(%)	前期比	(%)
連結	受注高	217,155	56,122	37.0	165,400	66,241	40.0	+10,119	+18.0
	売上高	175,294	42,707	25.1	175,500	37,369	21.3	△5,337	△12.5
	売上総利益	19,592	4,005	21.9	20,260	4,421	21.8	+416	+10.4
	同率	11.2%	9.4%	—	11.5%	11.8%	—	+2.4P	—
	販管費	12,380	2,893	25.6	12,480	2,734	21.9	△159	△5.5
	営業利益	7,211	1,112	15.8	7,780	1,687	21.7	+575	+51.7
	同率	4.1%	2.6%	—	4.4%	4.5%	—	+1.9P	—
	親会社株主に帰属 する四半期純利益	5,181	712	14.9	5,180	1,138	22.0	+426	+59.8
	純資産*1	49,759	44,225	—	51,200	48,504	—	+4,278	+9.7
	繰越工事高	245,891	213,617	—	—	275,729	—	+62,112	+29.1
ROE		10.9%	—	—	10.3%	—	—	—	—
ROIC		7.8%	—	—	8.0%	—	—	—	—
配当性向		70.0%	—	—	70.1%	—	—	—	—
配当(額)		45.0円*2	—	—	45.0円*3	—	—	—	—

*1 非支配株主持分除く *2 2024年度より中間配当制度を導入。2025年度は配当金額45.0円の内、第2四半期末に16.0円の中間配当を実施

*3 2026年度は配当予想金額45.0円の内、第2四半期末に17.0円の中間配当を実施予定

2.受注の内訳(単体)～官庁/民間別

- 単体(国内*¹)の受注高は前年同期比増(+16.4%)
- 建築分野における、民間案件が前年同期比で大幅に増加し全体の受注高を牽引(+36.9%)
- 建築・土木の官庁案件が前年同期比で減少。前年同期における大型案件受注の反動や人手とのバランスを加味

		2025年度
		1Q 実績
(単位:百万円)	建築・土木 計	55,162
	官庁	7,970
	民間	47,192
	建 築	50,182
	官庁	6,614
	民間	43,567
	土 木	4,979
	官庁	1,355
	民間	3,624

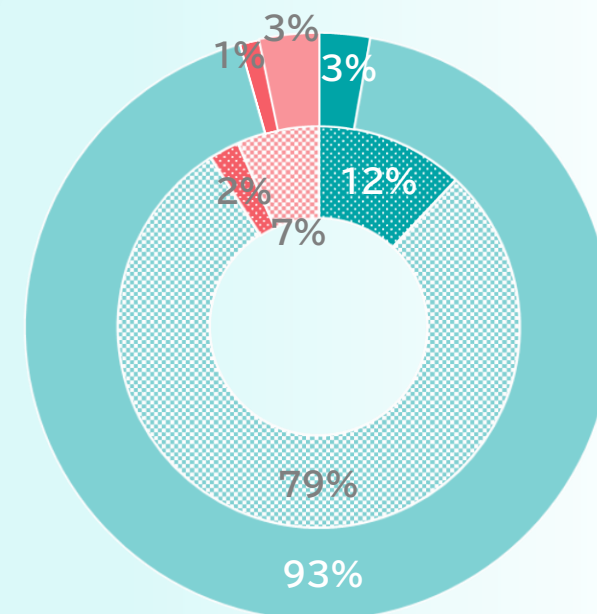
海外子会社	960
-------	-----

連 結	56,122
-----	--------

2026年度	
1Q 実績	前期比(%)
64,223	+16.4
2,470	△69.0
61,752	+30.9
61,442	+22.4
1,798	△72.8
59,644	+36.9
2,780	△44.2
672	△50.4
2,108	△41.8

2,018	+110.2
-------	--------

66,241	+18.0
--------	-------

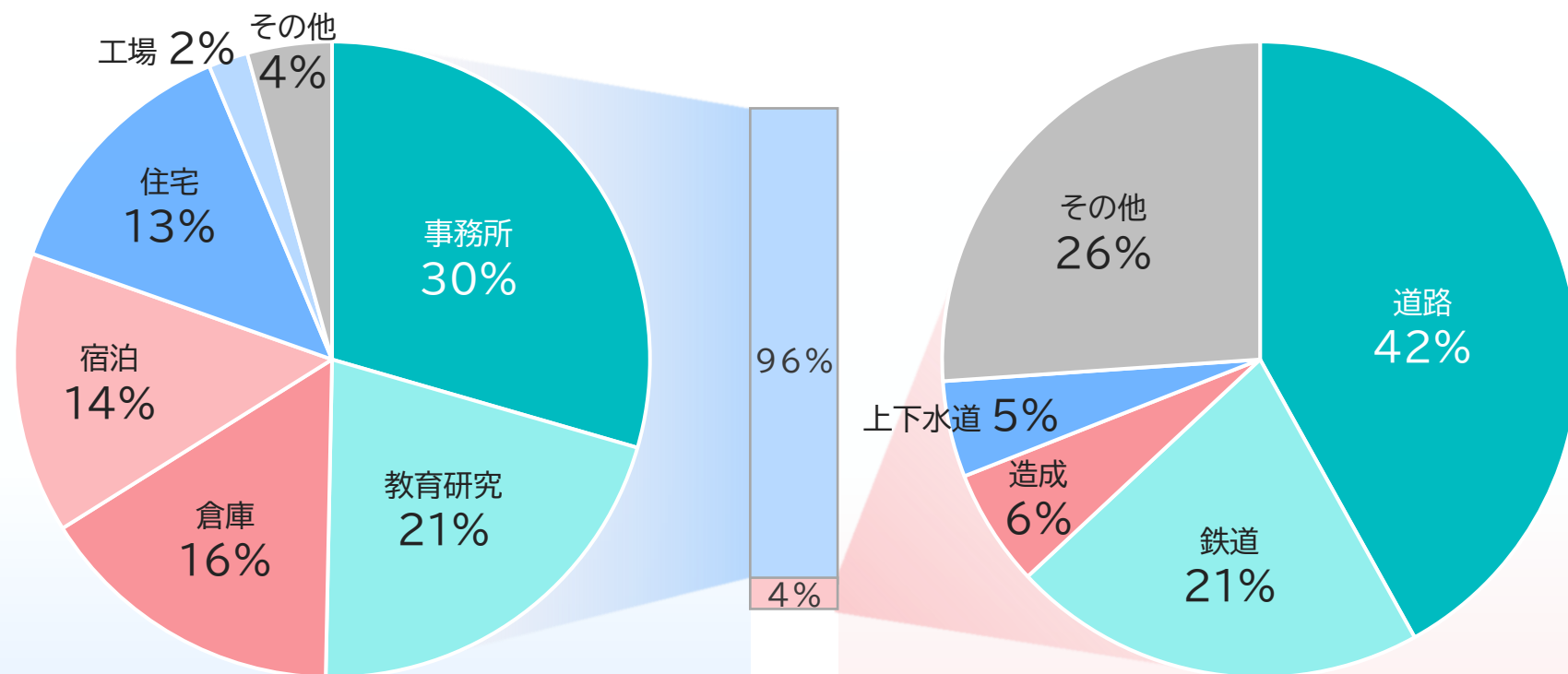


外側:2026年度 1Q
内側:2025年度 1Q

■ 建築 官庁
■ 建築 民間
■ 土木 官庁
■ 土木 民間

*1 グラムの数値も含まれるが、99%以上が国内案件。次頁以降同様

3.受注の内訳(単体)～用途別



用途別受注高

(単位:百万円)

建築事業(国内)

事務所	18,109
教育研究	12,806
倉庫	9,692
宿泊	8,792
住宅	8,165
工場	1,233
その他	2,643
合計	61,442

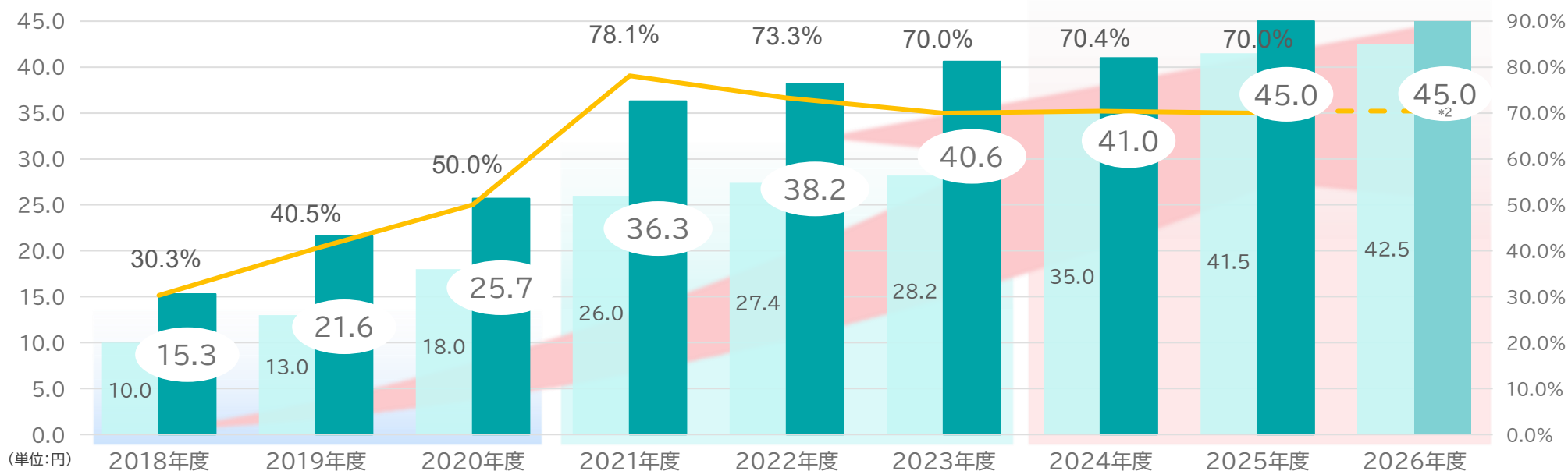
土木事業(国内)

道路	1,165
鉄道	587
造成	166
上下水道	136
その他	725
合計	2,780

4.株主還元 ①配当金額・配当性向推移

- 配当は、2026年度に向け9期連続で当初計画比増配予定、また結果的に累進配当となる予定
- 現中期3カ年計画の株主還元計画は、「配当性向70%以上の維持」。更に、株式を購入しやすい環境とすべく、株式の分割と中間配当制度を導入済

配当金額^{*1}・配当性向推移



^{*1} 2018/10/1株式併合(10株→1株)、2022/8/1株式分割(2分割)、2024/8/1株式分割(5分割)を実施しているため、記載金額は割合調整を実施

^{*2} 中間配当17.0円、期末配当28.0円の計画

^{*3} 2018年度、2021年度、2024年度を初年度とした各中期3カ年計画にて開示した当初の計画。但し、2025年度の配当金額は中期3カ年計画にて開示していないため、2025/5/14付の決算短信にて開示した予想金額を記載

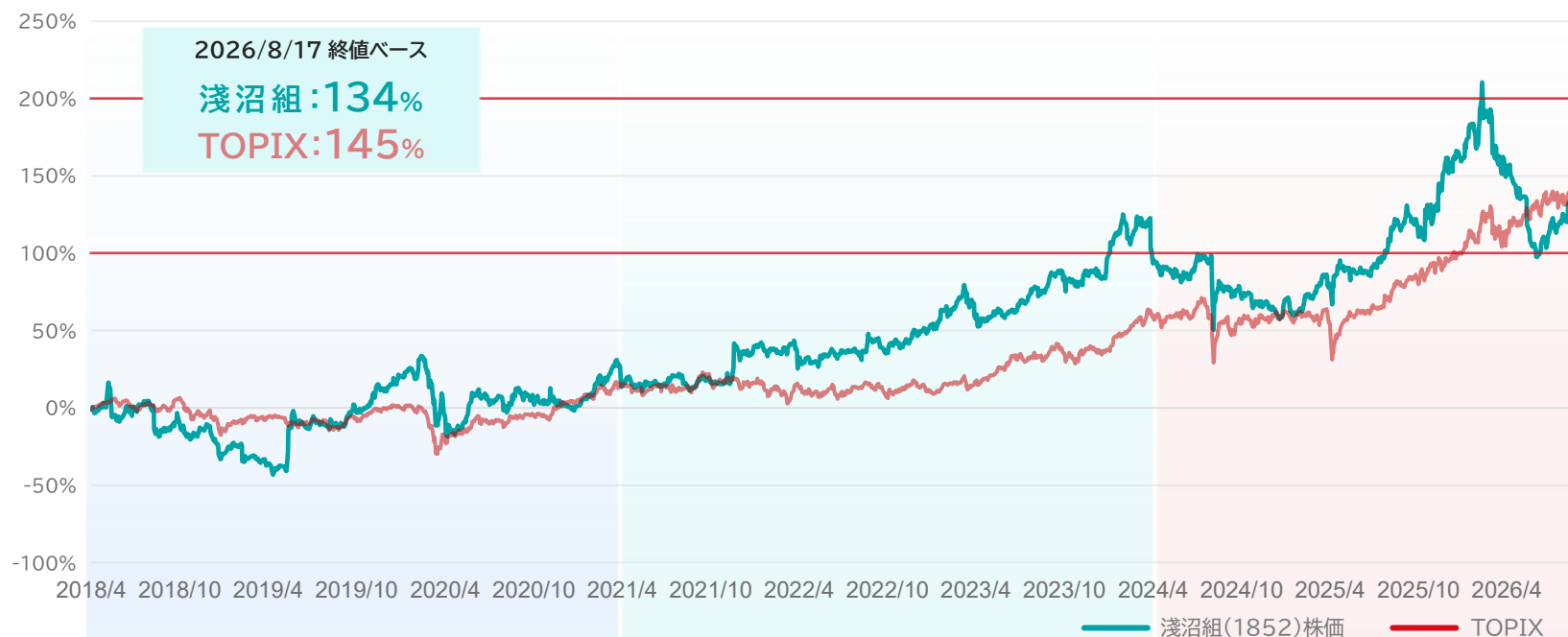
中期3カ年計画

方針	効果的な投資への資金を確保しつつ、前中期3カ年計画での配当基準である「配当性向70%以上」を維持
配当基準	基準：配当性向70%以上
配当額(円)	最終年度 45.0円 (2026年5月13日公表)
その他	● 株式を分割(5分割)(効力発生日:2024年8月1日) ● 中間配当制度を導入(2024年度より導入)

4.株主還元 ②株価騰落率・PBR推移

- 直近の株価騰落率推移(2期前の中期3カ年計画開始時からの約8年分)。参考にTOPIXと比較

騰落率推移



株価情報

2026/8/17終値
920円

時価総額
743億円

PBR
1.53倍

PER
14.34倍

1株配当(会社予想)
45.0円

配当利回り
4.89%

PBR推移



*1 株価情報に関する数値は、Yahoo!ファイナンス参考

4.株主還元 ③自己株式の取得・消却(参考)

- 2026年8月6日付で、自己株式の取得および一部消却を取締役会にて決議
- 資本コストや株価を意識した経営を一層推進し、市場評価の向上を図る

自己株式の取得

取得し得る株式の総数	120 万株(上限)	発行済株式総数(自己株式を除く) に対する割合1.49%
株式の取得価額の総額	10 億円(上限)	
取得期間	2026年8月7日より2026年8月31日まで	

自己株式の消却

消却する株式の総数	90 万株	消却前の発行済株式総数(自己株式 を含む)に対する割合1.11%
消却予定日	2026年9月11日	

(ご参考) 2026年7月31日時点の自己株式の保有状況

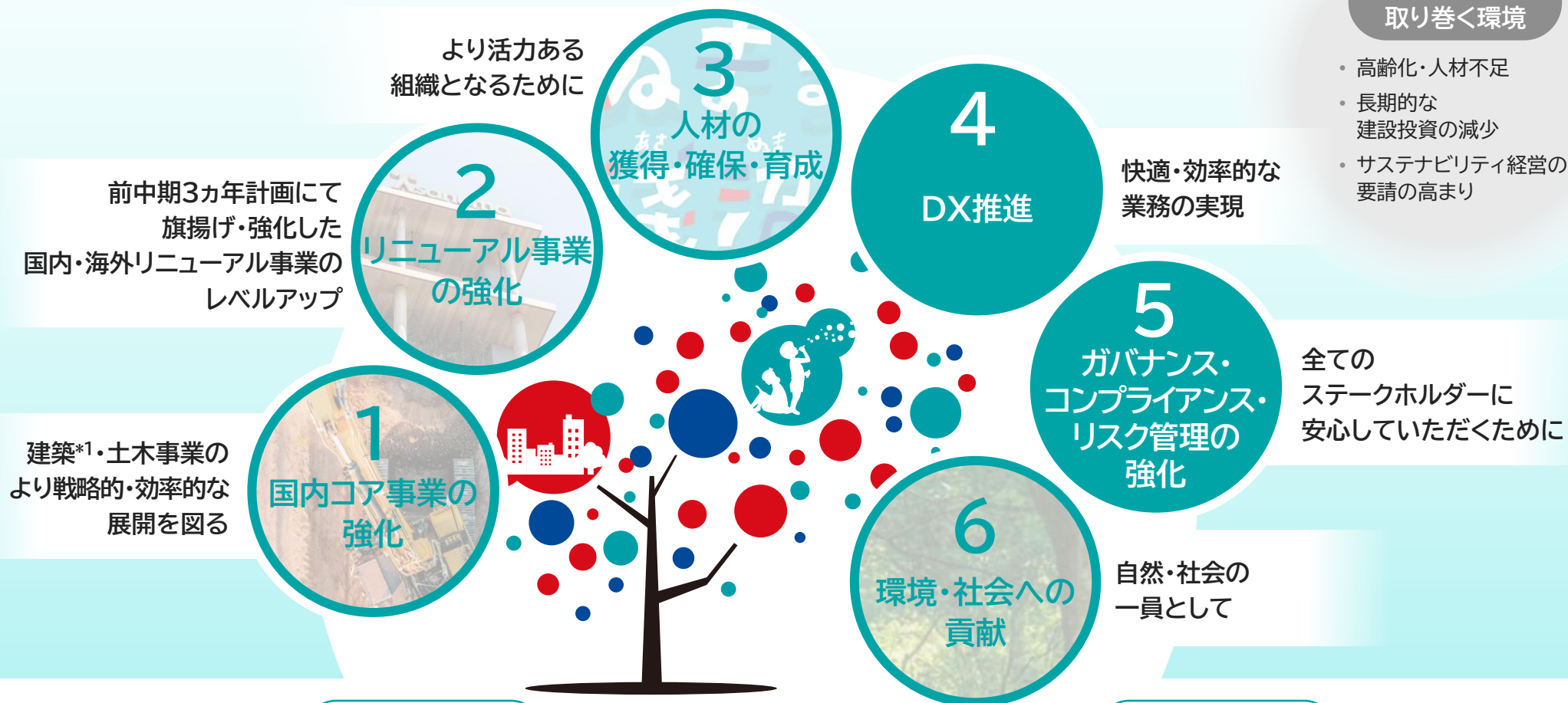
発行済株式総数(自己株式を除く)	80,520,639 株
自己株式数	265,651 株



2 2026年度第1四半期における取り組み

1. 中期3カ年計画のテーマ

- 3カ年で注力することとして、6つのテーマを選定
直近の主な取り組みとしてテーマ1・2・3・6の施策の進捗状況を次頁以降で説明



国内建設業界を取り巻く環境

- ・高齢化・人材不足
- ・長期的な建設投資の減少
- ・サステナビリティ経営の要請の高まり

長期ビジョン*2

「顧客・協力会社、株主、社員の満足度の向上、および地球環境・社会への貢献に邁進する企業」

創業理念

「和の精神」「誠意・熱意・創意」

*1 主に建築(新築)を指す

*2 創業140年時点(2031年度(2032年1月20日))でありたい姿。2024年4月より長期ビジョン・理念・方針などを修正

2. テーマ毎の取り組み(1/4)

テーマ
(3年間で注力すること)

主な取り組み

・ 選別受注の高度化・強化

受注時利益率や作業所の4週8閉所の実現、施工体制の確保等の諸条件を加味した案件を優先。また、受注工事種別や官庁/民間比率等の目標ポートフォリオを設定することで、収益性と事業の安定性を両立した受注活動を展開

収益性・施工性 や 技術力 等をバランスよく

施工効率が高い
S(鉄骨)造
工場・倉庫等

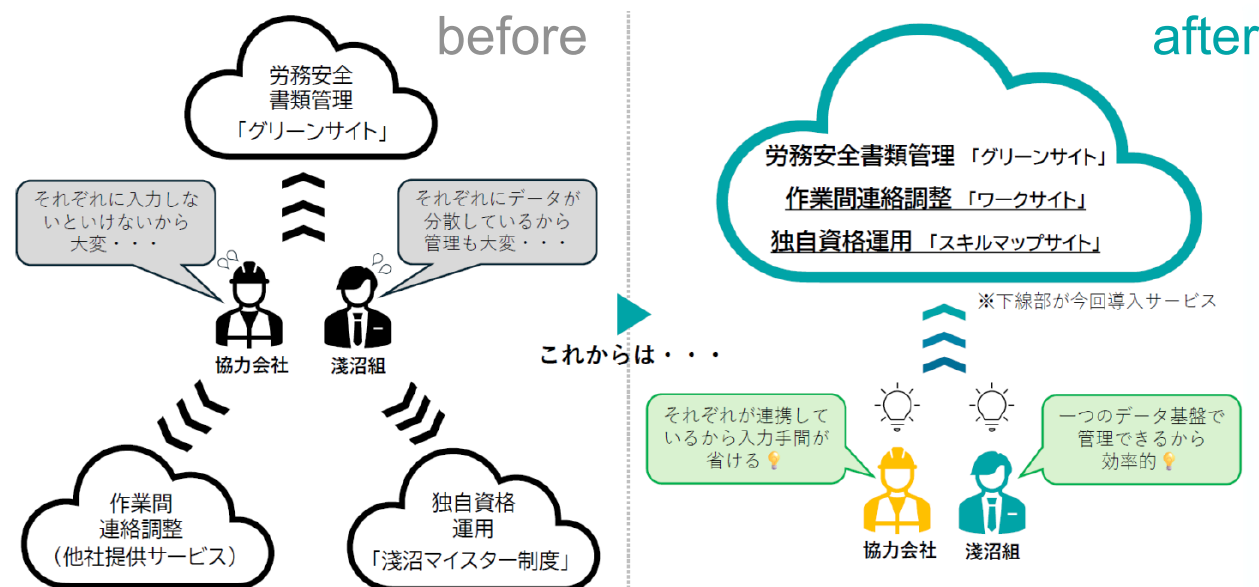
技術者の育成、技術力の
向上・伝承
RC(鉄筋コンクリート)造
住宅、学校、病院等

・ 協力会社を含めた現場の生産性向上に資するDX施策の推進

現場社員および協力会社が利用する複数のシステム(労務安全管理・入門管理・作業日誌・作業間調整等)を1つのプラットフォーム(「建設サイト・シリーズ」)に集約するプロジェクトを推進しており、2026年度上期に移行完了予定。

当該基盤へのAI活用も視野に入れ、段階的な現場DXを推進中

1

国内コア事業
の強化

協力会社との連携の
さらなる強化へ

2. テーマ毎の取り組み(2/4)

テーマ
(3年間で注力すること)

主な取り組み

・「T3 International Pte. Ltd.」子会社化

「ASEAN地域におけるリニューアル事業の強化」施策の一つとして、シンガポールで建物の外壁・内壁等塗装事業を展開しているT3社の株式を取得、子会社化



T3 International Pte. Ltd. 建物の外壁・内壁等塗装事業 資本金: 50万SGD (単位: 百万円)							
(損益)	2022/12期 実績	2023/12期 実績	2024/12期 実績	(貸借)	2022/12期 実績	2023/12期 実績	2024/12期 実績
売上高	1,699	1,586	1,767	総資産	713	848	984
営業利益	303	191	126	純資産	556	714	761
当期純利益	276	166	108				

参考: 換算レート 1 SGD=123.74円(2026年3月末レート)

中期3カ年計画の施策

- ・ リニューアル事業ブランド「ReQuality」の強化
- ・ ASEAN地域のリニューアル事業の強化



- ・ 自然素材による技術研究所ZEB改修
- ・ リニューアル関連技術の実用化・促進
(高度な建物劣化診断技術等)

2

リニューアル事業
の強化

2. テーマ毎の取り組み(3/4)

テーマ
(3年間で注力すること)

主な取り組み

平均勤続年数 **21.8** 年 (ゼネコン大手22社平均勤続年数ランキング **1**位 )

	2023 実績	2024 実績	2025 実績		2023 実績	2024 実績	2025 実績
新卒+中途採用	31人	55人	85人	離職率	5.0%	4.1%	5.1%

・【獲得】

初任給を30万円に引き上げ

人材確保強化に向け、5年連続の賃上げも実施

各種福利厚生の充実化

(保険料当社負担)

奨学金返還支援制度の導入、団体3大疾病保障保険の導入 等

・当社のブランディング・PRの強化

相葉雅紀さん主演映画

『4アウト—もう一度、プレイボール—』に協賛

2018年より「日本身体障害者野球連盟」への協賛を通じ、身体障害者野球を継続的に支援してきました。今後も、同競技のさらなる発展を通じて、障がいの有無に関わらず誰もが情熱を持って挑戦し共に輝ける社会の実現を目指し、社会貢献に邁進してまいります



中期3カ年計画の施策

- 採用施策の強化
- 多用な人材の確保(女性、外国籍、高年齢者等)
- 休暇取得・残業縮減の推進
- 作業所の労働環境の改善、閉所の推進
- 研修内容の見直し、強化
- 当社のブランディング・PRの強化

2. テーマ毎の取り組み(4/4)

テーマ
(3年間で注力すること)

主な取り組み

- SBT^{*1}認定の取得に向け、第三者保証を取得
2024年度のGHG(温室効果ガス)排出量算定結果について第三者保証取得^{*2}

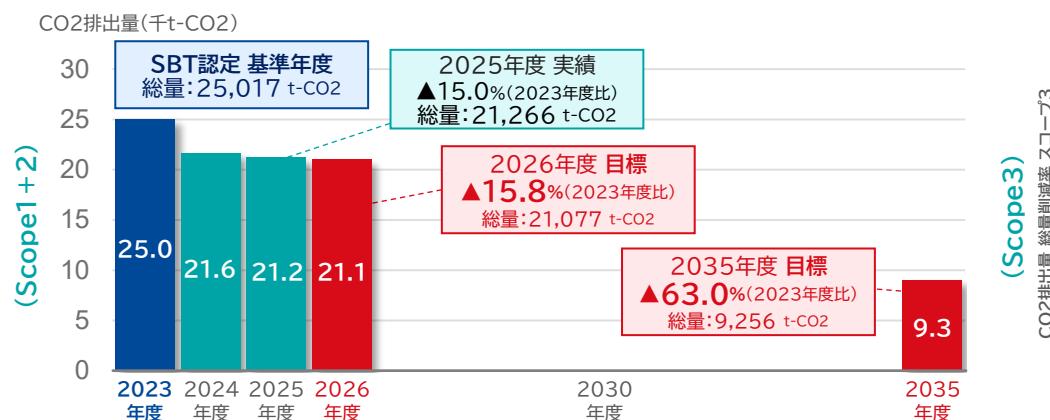
浅沼組の温室効果ガス削減目標が**SBT認定を取得**

- 作業所仮設電気・自社ビル3拠点(技術研究所、名古屋支店、東北支店)に「再生可能エネルギー100%電力」の導入を継続

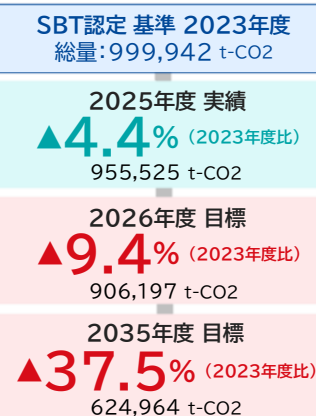
CO2削減へ



建設現場でのCO2削減目標と実績 (SBT認定に伴い基準年度を変更)



CO2排出量 総量削減率 スコープ3



中期3ヵ年計画の施策

- 環境配慮・循環・健康に関する取り組みの推進
- 環境配慮等の高付加価値な設計・資材等の提案
- 建築技術における健康科学の検証と展開
- SBT認定の取得
- ZEB・ZEH推進基盤の整備・強化

6

環境・社会への
貢献

*1 SBTとは「Science Based Targets」の略であり、パリ協定が求める水準と整合した、5年～10年先を目標年として企業が設定する、温室効果ガス排出削減目標のこと(出展: 環境省HP)。外部機関による認証を取得(2025/11/24)

*2 ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社による第三者保証を取得

3. テーマ毎のKPIの進捗

- 各テーマにおいてKPIを設定。2025年度実績は、2026年度末目標に向け概ね良好な水準。一部目標達成しているテーマもあるが、引続き同水準を維持

	テーマ (3年間で注力すること)	財務・非財務 KPI		2025年度実績に関する補足
		2026年度末目標	2025年度実績	
1	 国内コア事業の強化	顧客満足度スコア 80点以上 (直近2期平均)	80.6点 ※2024・2025年度平均 ※3月末時点受領分より算出	・前年に引き続き、高水準を維持(前年比+0.7点)
2	 リニューアル事業の強化	連結営業利益におけるリニューアル営業利益 40%以上	49.2%	・2023年度の国内リニューアルにおいて受注した大型案件や、期中内の利益率良好な案件が、2025年度営業利益に寄与
3	 人材の獲得・確保・育成	エンゲージメントスコア 70点以上	72.8点	・前年比+3.2点 ・「今の会社で働くことができ本当に良かったと思う」「今の仕事をしているときは、楽しいと感じる」等の項目においてスコアが上昇
4	 DX推進	労働1時間あたりの売上総利益 6,000円以上	7,287円	・売上総利益の上昇
5	 ガバナンス・コンプライアンス・リスク管理の強化	重大な法令違反件数 0件	0件	・監督官庁に労働災害再発防止対策書を提出 ・全役職員を対象に安全教育をあらためて徹底 ・作業手順の見直しや管理体制の強化等を含めた実効性ある再発防止策に継続的に取り組む
		死亡災害 0件	1件	
6	 環境・社会への貢献	CO2排出量総量削減率 Scope 1+2 △15.8% (2023年度比) Scope 3 △9.4% (2023年度比)	△15.0% (2023年度比) △4.4% (2023年度比)	・Scope1+2は目標達成しているが引続き同水準を維持 ・Scope3は順調に推移

Appendix

Appendix (別紙) 1/11

2026年度 第1四半期 業績(連結)

- 受注高…国内建築における事務所(データセンター)や教育研究施設等の大型工事の受注により、前年同期比+10,119百万円(同+18.0%)と好調に推移
- 売上高…国内建築における前年同期の大型工事(倉庫)完工の反動により、前年同期比△5,337百万円(同△12.5%)
- 利 益…売上高は減少したものの、完成工事利益率の改善(前年同期比+2.5P)により、売上総利益額は前年同期比+416百万円(同+10.4%)
また、貸倒引当金繰入額等の減少により販管費が前年同期比△159百万円(同△5.5%)となり、営業利益・経常利益・四半期純利益
ともに前年同期比大幅増

■損益計算書

■貸借対照表

(単位：百万円)

		2025/3期	2026/3期	2027/3期		
		1 Q 実績	1 Q 実績	1 Q実績	前期比	増減率
受注高		52,723	56,122	66,241	10,119	18.0%
売上高		32,189	42,707	37,369	△5,337	△12.5%
	完成工事高	31,464	41,935	36,488	△5,446	△13.0%
	その他	725	771	880	109	14.2%
売上総利益		2,892	4,005	4,421	416	10.4%
	率	9.0%	9.4%	11.8%	2.4P	-
	完成工事利益	2,732	3,766	4,198	431	11.4%
	率	8.7%	9.0%	11.5%	2.5P	-
	その他利益	160	238	223	△14	△6.2%
	率	22.1%	31.0%	25.4%	△5.6P	-
販管費		2,351	2,893	2,734	△159	△5.5%
営業利益		541	1,112	1,687	575	51.7%
	率	1.7%	2.6%	4.5%	1.9P	-
経常利益		693	1,085	1,703	617	56.9%
	率	2.2%	2.5%	4.6%	2.1P	-
親会社株主に帰属する		360	712	1,138	426	59.8%
	四半期純利益 率	1.1%	1.7%	3.0%	1.3P	-

	2025/3期	2026/3期	2027/3期		
	期末実績	期末実績	1 Q 実績	前期末比	増減率
資産合計	115,240	118,176	108,641	△9,534	△8.1%
流動資産	97,664	98,578	89,672	△8,906	△9.0%
固定資産	17,576	19,598	18,969	△628	△3.2%
負債合計	69,102	67,970	59,466	△8,503	△12.5%
内 借入金 (社債含)	21,558	14,221	14,135	△85	△0.6%
流動負債	52,885	51,062	42,731	△8,331	△16.3%
内短期借入金 (社債含)	9,946	1,358	1,350	△7	△0.6%
固定負債	16,216	16,908	16,735	△172	△1.0%
内長期借入金 (社債含)	11,611	12,863	12,785	△78	△0.6%
純資産	46,138	50,205	49,174	△1,030	△2.1%
株主資本	42,411	44,284	43,088	△1,196	△2.7%
その他の包括利益	3,296	5,474	5,415	△58	△1.1%
非支配株主分	430	446	670	224	50.2%
自己資本比率	39.7%	42.1%	44.6%	2.5P	-

Appendix (別紙) 2/11

2026年度 第1四半期 業績(個別)

■損益計算書

	2025/3期	2026/3期	2027/3期		
	1 Q 実績	1 Q 実績	1 Q 実績	前期比	増減率
受注高	51,268	55,162	64,223	9,060	16.4%
建築	50,354	50,182	61,442	11,259	22.4%
土木	914	4,979	2,780	△2,198	△44.2%
売上高	29,899	39,919	34,646	△5,273	△13.2%
完成工事高	29,788	39,828	34,554	△5,273	△13.2%
建築	25,505	33,642	28,271	△5,371	△16.0%
土木	4,283	6,185	6,283	97	1.6%
その他	111	90	91	0	0.9%
売上総利益	2,445	3,470	3,958	487	14.1%
率	8.2%	8.7%	11.4%	2.7P	-
完成工事利益	2,409	3,438	3,927	489	14.2%
率	8.1%	8.6%	11.4%	2.8P	-
建築	1,953	2,793	3,207	414	14.8%
率	7.7%	8.3%	11.3%	3.0P	-
土木	456	645	720	75	11.6%
率	10.6%	10.4%	11.5%	1.1P	-
その他利益	35	31	30	△1	△4.0%
率	31.7%	34.8%	33.2%	△1.6P	-
販管費	2,078	2,603	2,361	△241	△9.3%
人件費	1,199	1,324	1,208	△115	△8.7%
経費	879	1,279	1,152	△126	△9.9%
営業利益	366	867	1,596	729	84.1%
率	1.2%	2.2%	4.6%	2.4P	-
経常利益	485	1,389	2,391	1,002	72.2%
率	1.6%	3.5%	6.9%	3.4P	-
四半期純利益	246	1,079	1,862	782	72.4%
率	0.8%	2.7%	5.4%	2.7P	-

■貸借対照表

(単位：百万円)

	2025/3期	2026/3期	2027/3期		
	期末実績	期末実績	1 Q 実績	前期末比	増減率
資産合計	107,963	109,077	100,663	△8,413	△7.7%
流動資産	86,053	85,144	76,370	△8,774	△10.3%
固定資産	21,910	23,933	24,293	360	1.5%
負債合計	64,005	62,453	54,744	△7,709	△12.3%
内 借入金 (社債含)	20,000	13,000	12,990	△10	△0.1%
流動負債	49,286	46,286	38,594	△7,691	△16.6%
内短期借入金 (社債含)	9,610	1,010	1,000	△10	△1.0%
固定負債	14,719	16,167	16,149	△17	△0.1%
内長期借入金 (社債含)	10,390	11,990	11,990	0	0.0%
純資産	43,958	46,623	45,919	△704	△1.5%
株主資本	41,928	43,548	43,076	△472	△1.1%
評価・換算差額等	2,029	3,075	2,843	△232	△7.5%

自己資本比率	40.7%	42.7%	45.6%	2.9P	-
--------	-------	-------	--------------	------	---

Appendix（別紙）3/11

2026年度 第1四半期 業績予想(連結・個別)

第1四半期の通期計画に対する進捗率は、売上高を除いた受注高・売上総利益・営業利益・経常利益・四半期純利益において前年同期を上回っており、概ね順調に推移
このため、現時点においては、2026年5月13日公表の通期業績予想の変更無し

(単位：百万円)

		連結							
		2026/3期			2027/3期				
		通期 実績	1 Q実績		通期計画		1 Q実績		
			進捗率		前期比		進捗率		
受注高		217,155	56,122	25.8%	165,400	△51,755	66,241	40.0%	
	建築	-	-	-	-	-	-	-	
	土木	-	-	-	-	-	-	-	
売上高		175,294	42,707	24.4%	175,500	205	37,369	21.3%	
	完成工事高	171,518	41,935	24.4%	172,000	481	36,488	21.2%	
	建築	-	-	-	-	-	-	-	
	土木	-	-	-	-	-	-	-	
	その他	3,776	771	20.4%	3,500	△276	880	25.2%	
売上総利益		19,592	4,005	20.4%	20,260	667	4,421	21.8%	
	率	11.2%	9.4%	-	11.5%	0.3P	11.8%	-	
	完成工事利益	18,502	3,766	20.4%	19,330	827	4,198	21.7%	
	率	10.8%	9.0%	-	11.2%	0.4P	11.5%	-	
	その他利益	1,089	238	21.9%	930	△159	223	24.1%	
	率	28.9%	31.0%	-	26.6%	△2.3P	25.4%	-	
販管費		12,380	2,893	23.4%	12,480	99	2,734	21.9%	
営業利益		7,211	1,112	15.4%	7,780	568	1,687	21.7%	
	率	4.1%	2.6%	-	4.4%	0.3P	4.5%	-	
経常利益		7,048	1,085	15.4%	7,530	481	1,703	22.6%	
	率	4.0%	2.5%	-	4.3%	0.3P	4.6%	-	
親会社株主に帰属する (四半期)純利益（連結）		5,181	712	13.7%	5,180	△1	1,138	22.0%	
	(四半期)純利益（個別）	率	3.0%	1.7%	-	3.0%	0.0P	3.0%	-
配当（実績・予想）		45.00円			45.00円	0.00円			
	配当性向	率	70.0%		70.1%	0.1P			

個別						
2026/3期			2027/3期			
通期 実績	1 Q実績		通期計画		1 Q実績	
		進捗率		前期比		進捗率
208,197	55,162	26.5%	156,000	△52,197	64,223	41.2%
172,786	50,182	29.0%	130,000	△42,786	61,442	47.3%
35,410	4,979	14.1%	26,000	△9,410	2,780	10.7%
158,596	39,919	25.2%	162,900	4,303	34,646	21.3%
158,108	39,828	25.2%	162,500	4,391	34,554	21.3%
130,144	33,642	25.9%	135,000	4,855	28,271	20.9%
27,964	6,185	22.1%	27,500	△464	6,283	22.8%
488	90	18.6%	400	△88	91	22.9%
16,656	3,470	20.8%	17,750	1,093	3,958	22.3%
10.5%	8.7%	-	10.9%	0.4P	11.4%	-
16,488	3,438	20.9%	17,620	1,131	3,927	22.3%
10.4%	8.6%	-	10.8%	0.4P	11.4%	-
167	31	18.9%	130	△37	30	23.4%
34.3%	34.8%	-	32.5%	△1.8P	33.2%	-
10,737	2,603	24.2%	10,790	52	2,361	21.9%
5,918	867	14.7%	6,960	1,041	1,596	22.9%
3.7%	2.2%	-	4.3%	0.6P	4.6%	-
6,453	1,389	21.5%	7,420	966	2,391	32.2%
4.1%	3.5%	-	4.6%	0.5P	6.9%	-
4,928	1,079	21.9%	5,340	411	1,862	34.9%
3.1%	2.7%	-	3.3%	0.2P	5.4%	-

	2026/3期 期末実績	2027/3期 通期計画		2026/3期 期末実績	2027/3期 通期計画
投下資本利益率（ROIC）	7.8%	8.0%	資本コスト（WACC）	4.5%	4.5%
自己資本利益率（ROE）	10.9%	10.3%	株主資本コスト	5.1%	5.1%

Appendix (別紙) 4/11

2026年度 第1四半期 受注の状況(個別)

(単位：百万円)

		2026/3期		2027/3期		
		1Q実績	構成比	1Q実績	構成比	前期比

■発注者別（建築）

中央	国	520	7.9%	0	△0.1%	△520	
	独立行政法人等	3,840	58.1%	697	38.8%	△3,142	
		4,360	65.9%	696	38.7%	△3,663	
	都 道 府 県	0	0.0%	-	0.0%	0	
	市 区 町 村 等	2,254	34.1%	1,101	61.3%	△1,152	
地方		2,254	34.1%	1,101	61.3%	△1,153	
官庁		6,614	100.0%	1,798	100.0%	△4,816	
民間	製造業	食 品 工 業	410	0.9%	49	0.1%	△360
		化 学 工 業	44	0.1%	42	0.1%	△2
		鉄 鋼 業	73	0.2%	7	0.0%	△65
		電 気 機 械 工 業	13	0.0%	-	0.0%	△13
		輸送用機械工業	2,622	6.0%	2,932	4.9%	309
		その他機械工業	117	0.3%	4,268	7.2%	4,151
		そ の 他 製 造 業	1,407	3.2%	714	1.2%	△692
		4,689	10.8%	8,015	13.4%	3,326	
	非製造業	鉱 業 、 建 設 業	6,714	15.4%	15,588	26.1%	8,873
		電気・ガス・熱供給・水道業	9	0.0%	0	0.0%	△8
		情 報 通 信 業	49	0.1%	0	0.0%	△49
		運 輸 業	1,647	3.8%	5,857	9.8%	4,209
		卸 売 ・ 小 売 業	35	0.1%	206	0.3%	170
		金 融 ・ 保 険 業	56	0.1%	11	0.0%	△45
		不 動 産 業	9,400	21.6%	17,157	28.8%	7,756
		サ ー ビ ス 業	20,688	47.5%	12,338	20.7%	△8,350
		そ の 他	275	0.6%	469	0.8%	194
		38,878	89.2%	51,628	86.6%	12,750	
	合計		43,567	100.0%	59,644	100.0%	16,076
			50,182		61,442		11,259

		2026/3期		2027/3期		
		1Q実績	構成比	1Q実績	構成比	前期比

■発注者別（土木）

官庁	中央	国	961	70.9%	230	34.3%	△730	
		独立行政法人等	-	0.0%	66	9.9%	66	
			961	70.9%	296	44.2%	△664	
		都 道 府 県 市 区 町 村 等	42	3.1%	120	17.9%	77	
			351	25.9%	254	37.9%	△96	
	地方	394	29.1%	375	55.8%	△18		
			1,355	100.0%	672	100.0%	△683	
	民間	製造業	食 品 工 業	-	-	-	-	-
			化 学 工 業	-	-	-	-	-
			鉄 鋼 業	-	-	-	-	-
電 気 機 械 工 業			-	-	-	-	-	
輸送用機械工業			-	-	-	-	-	
その他機械工業			-	-	-	-	-	
そ の 他 製 造 業			-	-	-	-	-	
			-	-	-	-	-	
非製造業		鉱 業 、 建 設 業	442	12.2%	28	1.3%	△413	
		電気・ガス・熱供給・水道業	-	0.0%	1,060	50.3%	1,060	
		情 報 通 信 業	-	0.0%	-	0.0%	0	
		運 輸 業	285	7.9%	538	25.5%	253	
		卸 売 ・ 小 売 業	-	0.0%	-	0.0%	0	
		金 融 ・ 保 険 業	-	0.0%	-	0.0%	0	
		不 動 産 業	2,421	66.8%	-	0.0%	△2,421	
		サ ー ビ ス 業	475	13.1%	481	22.9%	6	
		そ の 他	-	0.0%	-	0.0%	0	
			3,624	100.0%	2,108	100.0%	△1,515	
合計		4,979		2,780		△2,198		

Appendix (別紙) 5/11

2026年度 第1四半期 受注の状況(個別)

(単位：百万円)

		2026/3期		2027/3期		
		1 Q実績	構成比	1 Q実績	構成比	前期比
■用途別 (建築)						
	事務所	5,438	10.8%	18,109	29.5%	12,671
	宿泊	20,359	40.6%	8,792	14.3%	△11,566
	店舗・娯楽	396	0.8%	504	0.8%	108
	工場	2,968	5.9%	1,233	2.0%	△1,735
	倉庫	4,401	8.8%	9,692	15.8%	5,291
	住宅	8,602	17.1%	8,165	13.3%	△437
	教育研究	6,856	13.7%	12,806	20.8%	5,949
	医療福祉	514	1.0%	59	0.1%	△454
	その他	645	1.3%	2,078	3.4%	1,433
建築		50,182	100.0%	61,442	100.0%	11,259
	事務所	5,123	11.0%	17,909	30.2%	12,785
	宿泊	20,354	43.7%	8,765	14.8%	△11,589
	店舗・娯楽	-	0.0%	420	0.7%	420
	工場	1,322	2.8%	274	0.5%	△1,048
	倉庫	4,392	9.4%	9,455	16.0%	5,062
	住宅	8,155	17.5%	7,908	13.3%	△247
	教育研究	6,314	13.5%	12,495	21.1%	6,180
	医療福祉	392	0.8%	-	0.0%	△392
	その他	555	1.2%	2,051	3.5%	1,496
建築 (新築)		46,612	100.0%	59,280	100.0%	12,668
	事務所	315	8.8%	200	9.3%	△114
	宿泊	4	0.1%	27	1.3%	22
	店舗・娯楽	396	11.1%	83	3.9%	△312
	工場	1,645	46.1%	958	44.3%	△686
	倉庫	8	0.2%	236	11.0%	228
	住宅	446	12.5%	256	11.9%	△190
	教育研究	542	15.2%	310	14.4%	△231
	医療福祉	121	3.4%	59	2.8%	△61
	その他	89	2.5%	27	1.3%	△62
建築 (リニューアル)		3,570	100.0%	2,162	100.0%	△1,408

		2026/3期		2027/3期		
		1 Q実績	構成比	1 Q実績	構成比	前期比
■用途別 (土木)						
	治山治水	961	19.3%	-	0.0%	△961
	鉄道	285	5.7%	587	21.1%	301
	上下水道	351	7.1%	136	4.9%	△215
	造成	2,863	57.5%	166	6.0%	△2,697
	道路	42	0.9%	1,165	41.9%	1,122
	電線	-	0.0%	-	0.0%	0
	その他	475	9.5%	725	26.1%	250
土木		4,979	100.0%	2,780	100.0%	△2,198

■地域別 (建築・土木)

北海道	238	0.4%	840	1.3%	601
東北	563	1.0%	134	0.2%	△428
関東・甲信越	13,774	25.0%	49,566	77.2%	35,792
中部・北陸	1,382	2.5%	1,564	2.4%	181
近畿	35,389	64.2%	11,488	17.9%	△23,900
中国・四国	3,403	6.2%	120	0.2%	△3,282
九州・沖縄	410	0.7%	355	0.6%	△55
海外	0	0.0%	153	0.2%	153
合計	55,162	100.0%	64,223	100.0%	9,060

※2025年3月期までは本支店ごとに区分していましたが、2026年3月期より施工場所ごとに区分しております。

■規模別 (建築・土木) ※新規受注のみ

	2026/3期			2027/3期			
	件数	1 Q実績	構成比	件数	1 Q実績	構成比	前期比
5 億 円 未 満	197	2,813	5.4%	168	2,598	5.2%	△214
5 億 以 上 10 億 未 満	3	2,152	4.2%	3	2,045	4.1%	△106
10 億 以 上 30 億 未 満	7	10,677	20.6%	2	2,405	4.9%	△8,272
30 億 以 上 50 億 未 満	3	10,575	20.4%	1	3,846	7.8%	△6,728
50 億 以 上	2	25,501	49.3%	4	38,660	78.0%	13,158
合 計	212	51,719	100.0%	178	49,555	100.0%	△2,164

Appendix (別紙) 6/11

2026年度 第1四半期 完成工事の状況(個別)

(単位：百万円)

		2026/3期		2027/3期		
		1Q実績	構成比	1Q実績	構成比	前期比
■発注者別 (建築)						
中央	国	33	1.4%	942	21.3%	909
	独立行政法人等	507	21.0%	2,224	50.3%	1,716
	都道府県	261	10.8%	290	6.6%	29
	市区町村等	1,617	66.9%	964	21.8%	△653
	地方	1,879	77.6%	1,254	28.4%	△624
官庁		2,420	100.0%	4,421	100.0%	2,001
民間	食品工業	68	0.2%	7	0.0%	△60
	化学工業	1,118	3.6%	768	3.2%	△350
	鉄鋼業	416	1.3%	39	0.2%	△376
	電気機械工業	149	0.5%	17	0.1%	△132
	輸送用機械工業	1,047	3.4%	1,699	7.1%	651
	その他機械工業	1,116	3.6%	777	3.3%	△339
	その他製造業	201	0.6%	360	1.5%	159
	製造業	4,118	13.2%	3,670	15.4%	△448
	鉱業、建設業	2,563	8.2%	1,885	7.9%	△678
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	0.0%	0	0.0%	△1
	情報通信業	324	1.0%	437	1.8%	112
	運輸業	2,709	8.7%	503	2.1%	△2,205
	卸売・小売業	221	0.7%	208	0.9%	△13
	金融・保険業	388	1.2%	25	0.1%	△363
	不動産業	18,958	60.7%	12,738	53.4%	△6,220
	サービス業	847	2.7%	3,952	16.6%	3,104
	その他	1,088	3.5%	427	1.8%	△661
非製造業		27,104	86.8%	20,178	84.6%	△6,925
民間		31,222	100.0%	23,849	100.0%	△7,373
合計		33,642		28,271		△5,371

		2026/3期		2027/3期		
		1Q実績	構成比	1Q実績	構成比	前期比
■発注者別 (土木)						
中央	国	726	20.1%	594	18.4%	△131
	独立行政法人等	1,380	38.1%	916	28.3%	△463
	都道府県	89	2.5%	261	8.1%	172
	市区町村等	1,425	39.4%	1,466	45.3%	41
	地方	1,514	41.8%	1,728	53.4%	213
官庁		3,621	100.0%	3,240	100.0%	△381
民間	食品工業	-	-	-	-	-
	化学工業	-	-	-	-	-
	鉄鋼業	-	-	-	-	-
	電気機械工業	-	-	-	-	-
	輸送用機械工業	-	-	-	-	-
	その他機械工業	-	-	-	-	-
	その他製造業	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-
	鉱業、建設業	193	7.5%	622	20.4%	428
	電気・ガス・熱供給・水道業	645	25.2%	534	17.6%	△110
	情報通信業	-	0.0%	-	0.0%	0
	運輸業	941	36.7%	1,303	42.8%	362
	卸売・小売業	-	0.0%	-	0.0%	0
	金融・保険業	-	0.0%	-	0.0%	0
	不動産業	635	24.8%	345	11.3%	△290
	サービス業	147	5.8%	237	7.8%	89
	その他	-	0.0%	-	0.0%	0
非製造業		2,564	100.0%	3,043	100.0%	479
民間		2,564	100.0%	3,043	100.0%	479
合計		6,185		6,283		97

Appendix (別紙) 7/11

2026年度 第1四半期 完成工事の状況(個別)

(単位：百万円)

	2026/3期		2027/3期		
	1 Q実績	構成比	1 Q実績	構成比	前期比

■用途別（建築）

事務所	2,010	6.0%	4,546	16.1%	2,535
宿泊	2,231	6.6%	1,468	5.2%	△762
店舗・娯楽	1,292	3.8%	1,075	3.8%	△216
工場	7,903	23.5%	4,300	15.2%	△3,602
倉庫	10,549	31.4%	5,025	17.8%	△5,524
住宅	7,125	21.2%	6,701	23.7%	△423
教育研究	1,467	4.4%	3,541	12.5%	2,073
医療福祉	358	1.1%	600	2.1%	241
その他の	703	2.1%	1,011	3.6%	308
建築	33,642	100.0%	28,271	100.0%	△5,371

事務所	1,589	5.3%	3,604	14.8%	2,015
宿泊	1,525	5.1%	1,417	5.8%	△107
店舗・娯楽	455	1.5%	369	1.5%	△86
工場	7,451	25.0%	3,765	15.5%	△3,686
倉庫	10,544	35.4%	4,857	20.0%	△5,687
住宅	6,590	22.2%	6,149	25.3%	△440
教育研究	697	2.3%	3,300	13.6%	2,603
医療福祉	233	0.8%	174	0.7%	△58
その他の	663	2.2%	707	2.9%	44
建築（新築）	29,751	100.0%	24,346	100.0%	△5,404

事務所	421	10.8%	941	24.0%	520
宿泊	705	18.1%	50	1.3%	△655
店舗・娯楽	836	21.5%	706	18.0%	△130
工場	451	11.6%	535	13.6%	83
倉庫	4	0.1%	167	4.3%	163
住宅	534	13.7%	551	14.1%	17
教育研究	770	19.8%	240	6.1%	△529
医療福祉	125	3.2%	426	10.9%	300
その他の	40	1.0%	303	7.7%	263
建築（リニューアル）	3,891	100.0%	3,924	100.0%	33

	2026/3期		2027/3期		
	1 Q実績	構成比	1 Q実績	構成比	前期比

■用途別（土木）

治水	122	2.0%	-	0.0%	△122
山道	963	15.6%	1,299	20.7%	335
上下水道	1,420	23.0%	1,246	19.8%	△173
造成	835	13.5%	1,221	19.4%	386
道路	971	15.7%	859	13.7%	△111
電線路	629	10.2%	534	8.5%	△94
その他	1,242	20.1%	1,120	17.8%	△122
土木	6,185	100.0%	6,283	100.0%	97

■地域別（建築・土木）

北海道	1,532	3.8%	1,048	3.0%	△483
東北	1,226	3.1%	1,292	3.7%	66
関東・甲信越	16,220	40.7%	11,688	33.8%	△4,531
中部・北陸	4,825	12.1%	4,271	12.4%	△554
近畿	9,994	25.1%	12,147	35.2%	2,153
中国・四国	2,522	6.3%	2,392	6.9%	△130
九州・沖縄	3,419	8.6%	1,545	4.5%	△1,873
海外	87	0.2%	167	0.5%	80
合計	39,828	100.0%	34,554	100.0%	△5,273

※2025年3月期までは本支店ごとに区分していましたが、2026年3月期より施工場所ごとに区分しております。

■規模別（建築・土木）

	2026/3期			2027/3期			
	件数	1 Q実績	構成比	件数	1 Q実績	構成比	前期比
5億円未満	203	2,738	6.9%	171	2,272	6.6%	△465
5億以上 10億未満	28	3,888	9.8%	15	1,277	3.7%	△2,610
10億以上 30億未満	63	12,108	30.4%	62	10,709	31.0%	△1,399
30億以上 50億未満	23	7,233	18.2%	24	8,905	25.8%	1,672
50億以上	14	13,860	34.8%	17	11,390	33.0%	△2,470
合計	331	39,828	100.0%	289	34,554	100.0%	△5,273

Appendix (別紙) 8/11

2026年度 第1四半期 繰越工事の状況(個別)

(単位：百万円)

		2026/3期		2027/3期		
		1Q実績	構成比	1Q実績	構成比	前期比

■発注者別 (建築)

中央	国	12,064	35.1%	13,198	29.4%	1,133	
	独立行政法人等	10,679	31.1%	21,544	48.0%	10,864	
		22,744	66.2%	34,742	77.3%	11,998	
	都 道 府 県	3,119	9.1%	4,159	9.3%	1,039	
	市 区 町 村 等	8,511	24.8%	6,026	13.4%	△2,485	
地方		11,631	33.8%	10,186	22.7%	△1,445	
官庁		34,376	100.0%	44,929	100.0%	10,553	
民間	製造業	食 品 工 業	392	0.3%	56	0.0%	△336
		化 学 工 業	4,755	3.5%	4,216	2.3%	△538
		鉄 鋼 業	483	0.4%	9	0.0%	△474
		電 気 機 械 工 業	185	0.1%	-	0.0%	△185
		輸送用機械工業	5,881	4.3%	7,695	4.2%	1,813
		その他機械工業	2,353	1.7%	7,990	4.3%	5,636
		そ の 他 製 造 業	1,580	1.2%	1,291	0.7%	△289
			15,632	11.5%	21,259	11.5%	5,626
	非製造業	鉱 業、 建 設 業	13,545	10.0%	19,039	10.3%	5,493
		電気・ガス・熱供給・水道業	7	0.0%	-	0.0%	△7
		情 報 通 信 業	547	0.4%	2,280	1.2%	1,733
		運 輸 業	7,196	5.3%	6,130	3.3%	△1,065
		卸 売 ・ 小 売 業	1,280	0.9%	4,449	2.4%	3,168
		金 融 ・ 保 険 業	64	0.0%	6	0.0%	△57
		不 動 産 業	67,083	49.6%	81,856	44.5%	14,773
		サ ー ビ ス 業	27,486	20.3%	48,860	26.5%	21,373
		そ の 他	2,505	1.9%	187	0.1%	△2,318
			119,716	88.5%	162,810	88.5%	43,094
		合計	135,349	100.0%	184,069	100.0%	48,720
		合計	169,725		228,999		59,274

		2026/3期		2027/3期		
		1Q実績	構成比	1Q実績	構成比	前期比

■発注者別 (土木)

中央	国	3,687	15.1%	6,715	28.5%	3,027	
	独立行政法人等	5,094	20.9%	5,964	25.3%	870	
		8,782	36.0%	12,680	53.8%	3,897	
	都 道 府 県	1,894	7.8%	1,658	7.0%	△236	
	市 区 町 村 等	13,724	56.2%	9,238	39.2%	△4,486	
地方		15,619	64.0%	10,897	46.2%	△4,722	
官庁		24,402	100.0%	23,577	100.0%	△824	
製造業	食 品 工 業	-	-	-	-	-	
	化 学 工 業	-	-	-	-	-	
	鉄 鋼 業	-	-	-	-	-	
	電 気 機 械 工 業	-	-	-	-	-	
	輸送用機械工業	-	-	-	-	-	
	その他機械工業	-	-	-	-	-	
	そ の 他 製 造 業	-	-	-	-	-	
		-	-	-	-	-	
	製造業	-	-	-	-	-	
	非製造業	鉱 業、 建 設 業	2,074	17.7%	1,334	7.5%	△740
		電気・ガス・熱供給・水道業	836	7.1%	9,216	52.1%	8,379
		情 報 通 信 業	-	0.0%	-	0.0%	0
		運 輸 業	5,950	50.8%	5,498	31.1%	△451
		卸 売 ・ 小 売 業	-	0.0%	-	0.0%	0
		金 融 ・ 保 険 業	-	0.0%	-	0.0%	0
		不 動 産 業	2,531	21.6%	630	3.6%	△1,901
		サ ー ビ ス 業	324	2.8%	1,011	5.7%	687
そ の 他		-	0.0%	-	0.0%	0	
非製造業	11,717	100.0%	17,692	100.0%	5,974		
民間	11,717	100.0%	17,692	100.0%	5,974		
合計	36,119		41,269		5,150		

Appendix (別紙) 9/11

2026年度 第1四半期 繰越工事の状況(個別)

(単位：百万円)

		2026/3期		2027/3期		
		1 Q実績	構成比	1 Q実績	構成比	前期比
■用途別（建築）						
	事務所	23,979	14.1%	49,760	21.7%	25,781
	宿泊	22,436	13.2%	30,140	13.2%	7,704
	店舗・娯楽	5,723	3.4%	4,725	2.1%	△998
	工場	22,680	13.4%	10,101	4.4%	△12,579
	倉庫	16,952	10.0%	45,748	20.0%	28,796
	住宅	48,320	28.5%	47,686	20.8%	△634
	教育研究	14,031	8.3%	24,875	10.9%	10,844
	医療福祉	2,124	1.3%	2,130	0.9%	6
	その他	13,477	7.9%	13,829	6.0%	352
建築		169,725	100.0%	228,999	100.0%	59,274
	事務所	21,356	13.9%	38,883	18.7%	17,527
	宿泊	21,633	14.1%	29,891	14.4%	8,258
	店舗・娯楽	1,276	0.8%	2,041	1.0%	765
	工場	19,891	13.0%	7,674	3.7%	△12,217
	倉庫	16,948	11.1%	45,436	21.8%	28,488
	住宅	46,094	30.1%	46,968	22.6%	874
	教育研究	12,075	7.9%	22,555	10.8%	10,480
	医療福祉	2,031	1.3%	1,181	0.6%	△850
	その他	11,876	7.8%	13,523	6.5%	1,647
建築（新築）		153,185	100.0%	208,157	100.0%	54,972
	事務所	2,622	15.9%	10,877	52.2%	8,255
	宿泊	802	4.9%	249	1.2%	△553
	店舗・娯楽	4,446	26.9%	2,683	12.9%	△1,763
	工場	2,788	16.9%	2,426	11.6%	△362
	倉庫	3	0.0%	312	1.5%	309
	住宅	2,226	13.5%	718	3.4%	△1,508
	教育研究	1,955	11.8%	2,319	11.1%	364
	医療福祉	92	0.6%	949	4.6%	857
	その他	1,600	9.7%	306	1.5%	△1,294
建築（リニューアル）		16,539	100.0%	20,842	100.0%	4,303

		2026/3期		2027/3期				
		1 Q実績	構成比	1 Q実績	構成比	前期比		
■用途別（土木）								
	治水	1,046	2.9%	5,017	12.2%	3,971		
	鉄道	6,106	16.9%	5,582	13.5%	△523		
	上下水道	12,383	34.3%	8,229	19.9%	△4,154		
	造成	3,476	9.6%	2,409	5.8%	△1,067		
	道路	6,094	16.9%	7,803	18.9%	1,708		
	電線	812	2.3%	8,156	19.8%	7,343		
	その他	6,199	17.2%	4,071	9.9%	△2,128		
土木		36,119	100.0%	41,269	100.0%	5,150		
■地域別（建築・土木）								
北海道		5,450	2.6%	8,135	3.0%	2,684		
東北		10,561	5.1%	9,012	3.3%	△1,549		
関東・甲信越		58,878	28.6%	109,786	40.6%	50,908		
中部・北陸		21,214	10.3%	21,896	8.1%	682		
近畿		79,419	38.6%	92,559	34.2%	13,139		
中国・四国		14,326	7.0%	10,026	3.7%	△4,299		
九州・沖縄		15,800	7.7%	18,852	7.0%	3,051		
海外		193	0.1%	-	0.0%	△193		
合計		205,845	100.0%	270,269	100.0%	64,424		
※2025年3月期までは本支店ごとに区分していましたが、2026年3月期より施工場所ごとに区分しております。								
■規模別（建築・土木）								
		2026/3期		2027/3期				
		件数	1 Q実績	件数	1 Q実績	前期比		
5億円未満		132	5,432	2.6%	125	5,666	2.1%	233
5億以上 10億未満		28	11,652	5.7%	16	5,657	2.1%	△5,995
10億以上 30億未満		66	58,915	28.6%	59	49,595	18.4%	△9,319
30億以上 50億未満		25	57,411	27.9%	27	68,872	25.5%	11,460
50億以上		15	72,432	35.2%	21	140,477	52.0%	68,044
合計		266	205,845	100.0%	248	270,269	100.0%	64,424

Appendix (別紙) 10/11

KPIの算出方法・過去実績

テーマ (3年間で注力すること)		財務・非財務 KPI	算出方法・過去実績													
1	 国内コア事業 の強化	顧客満足度 スコア	算出 方法	- 工事成績評価受領先(官庁工事が主) - 評価の点数を顧客満足度スコアとする - 顧客満足度アンケート実施先(民間工事が主) - 各設問における回答を右表の通りのスコアに読み替え、平均値を算出 - 工事成績評価受領先のスコアとの乖離を埋めるため、上記にて算出した平均値に0.85の掛け目をつけて補正(掛け目は過去実績に基づき算出) - 当該年度のアンケート結果を全て受領するまで時間を要するため、当該年度の評価は、当該年度および前年度の2期平均値を適用												
		80点以上 (直近2期平均)			過去 実績	<table><tr><th colspan="2">アンケート実施先</th></tr><tr><th>アンケート 回答</th><th>スコアへの 換算</th></tr><tr><td>満足</td><td>100点</td></tr><tr><td>やや満足</td><td>85点</td></tr><tr><td>普通</td><td>70点</td></tr><tr><td>やや不満</td><td>55点</td></tr><tr><td>不満</td><td>40点</td></tr></table> 2022・2023年度平均: 79.7点 2023・2024年度平均: 79.9点 2024・2025年度平均: 80.6点	アンケート実施先		アンケート 回答	スコアへの 換算	満足	100点	やや満足	85点	普通	70点
アンケート実施先																
アンケート 回答	スコアへの 換算															
満足	100点															
やや満足	85点															
普通	70点															
やや不満	55点															
不満	40点															
2	 リニューアル 事業の強化	連結営業利益における リニューアル営業利益	算出 方法	- リニューアル営業利益(国内・国外)÷連結営業利益(海外リニューアル営業利益についてはのれん金額をマイナス) - 今後のASEANリニューアル会社M&Aを加味した数字												
		40%以上			過去 実績	2023年度: 68% (シンガポール子会社の業績が好調だったものによる) 2024年度: 45.3% 2025年度: 49.2%										
3	 人材の獲得・ 確保・育成	エンゲージメント スコア	算出 方法	ストレスチェック(全社員対象)において、エンゲージメントに関わる4項目の設問で、回答の4段階の内、上位2つ(下記①②)の割合を点数化 回答: ①とても当てはまる ②まあまあ当てはまる ③あまり当てはまらない ④全く当てはまらない												
		70点以上			過去 実績	2023年度: 68.1点 2024年度: 69.6点 2025年度: 72.8点										

Appendix (別紙) 11/11

テーマ (3年間で注力すること)		財務・非財務 KPI	算出方法・過去実績																																																			
4	 DX推進	労働1時間あたりの 売上総利益	算出 方法	● 売上総利益(連結)÷全社員の労働時間(個別)																																																		
		6,000円以上	過去 実績	● 2023年度: 5,230 円 / 労働1時間あたり ● 2024年度: 6,722 円 / 労働1時間あたり ● 2025年度: 7,287 円 / 労働1時間あたり																																																		
5	 ガバナンス・ コンプライアンス・ リスク管理の強化	重大な法令違反件数	算出 方法	● 重大な法令違反件数 ・「重大な法令違反」に法的な定義はないことから、当社では原則として下記の通り定義付ける (但し個別性が高いため案件毎に都度判断) ▶ 社会や自社に多大な影響を与える法令違反 ▶ 刑事上・行政上の処分(公表されるもの)を受けるに至った法令違反																																																		
		死亡災害	過去 実績	● 死亡災害件数 ・ 1回の災害で複数名亡くなれば、その人数を件数としてみなす(行政報告等のルールに準拠)																																																		
				<table><tr><td></td><td>2023年度</td><td>2024年度</td><td>2025年度</td></tr><tr><td>重大な法令違反</td><td>0件</td><td>0件</td><td>0件</td></tr><tr><td>死亡災害</td><td>1件</td><td>0件</td><td>1件</td></tr></table>		2023年度	2024年度	2025年度	重大な法令違反	0件	0件	0件	死亡災害	1件	0件	1件																																						
	2023年度	2024年度	2025年度																																																			
重大な法令違反	0件	0件	0件																																																			
死亡災害	1件	0件	1件																																																			
6	 環境・社会への 貢献	CO2排出量総量削減率	算出 方法	● 元より設定していた2030年度・2050年度目標より逆算し、2026年度目標を設定 (%は基準年度対比での削減率)																																																		
		Scope 1+2 △15.8% (2023年度比) Scope 3 △9.4% (2023年度比)	過去 実績	<table><tr><th>対象</th><th>単位</th><th>基準年度 年度</th><th>排出量</th><th>実績 2024年度</th><th>実績 2025年度</th><th>計画*2 2026年度</th><th>中期目標 2035年度</th><th>参考： CO₂のカテゴリ</th></tr><tr><td>Scope 1+2</td><td>総量 t-CO₂ (SBT認定)</td><td></td><td>25,017</td><td>21,618 ▲13.6%</td><td>21,266 ▲15.0%</td><td>21,077 ▲15.8%</td><td>9,256 ▲63.0%</td><td rowspan="2">Scope1 事業活動で発生するCO₂</td></tr><tr><td>Scope 1+2 (建設工事のみ対象)</td><td>原単位 t-CO₂ /億円*1</td><td>2023</td><td>15.7</td><td>12.6 ▲19.7%</td><td>11.8 ▲24.6%</td><td>13.2 ▲15.8%</td><td>5.8 ▲63.0%</td></tr><tr><td>Scope 1+2</td><td>総量 t-CO₂</td><td></td><td>22,205</td><td>19,557 ▲11.9%</td><td>18,720 ▲15.7%</td><td>18,708 ▲15.8%</td><td>8,216 ▲63.0%</td><td>Scope2 電気ガスの使用による 間接排出のCO₂</td></tr><tr><td>Scope 3</td><td>総量 t-CO₂ (SBT認定)</td><td></td><td>999,942</td><td>737,745 ▲26.2%</td><td>955,525 ▲4.4%</td><td>906,197 ▲9.4%</td><td>624,964 ▲37.5%</td><td rowspan="2">Scope3 カテゴリ11 お客様にお引渡しした 建築物の使用時に 排出されるCO₂</td></tr><tr><td>Scope 3 カテゴリ11 (自社設計+他社設計)</td><td>総量 t-CO₂</td><td>2023</td><td>641,933</td><td>366,658 ▲42.9%</td><td>608,250 ▲5.2%</td><td>581,752 ▲9.4%</td><td>401,208 ▲37.5%</td></tr></table>	対象	単位	基準年度 年度	排出量	実績 2024年度	実績 2025年度	計画*2 2026年度	中期目標 2035年度	参考： CO ₂ のカテゴリ	Scope 1+2	総量 t-CO ₂ (SBT認定)		25,017	21,618 ▲13.6%	21,266 ▲15.0%	21,077 ▲15.8%	9,256 ▲63.0%	Scope1 事業活動で発生するCO ₂	Scope 1+2 (建設工事のみ対象)	原単位 t-CO ₂ /億円*1	2023	15.7	12.6 ▲19.7%	11.8 ▲24.6%	13.2 ▲15.8%	5.8 ▲63.0%	Scope 1+2	総量 t-CO ₂		22,205	19,557 ▲11.9%	18,720 ▲15.7%	18,708 ▲15.8%	8,216 ▲63.0%	Scope2 電気ガスの使用による 間接排出のCO ₂	Scope 3	総量 t-CO ₂ (SBT認定)		999,942	737,745 ▲26.2%	955,525 ▲4.4%	906,197 ▲9.4%	624,964 ▲37.5%	Scope3 カテゴリ11 お客様にお引渡しした 建築物の使用時に 排出されるCO ₂	Scope 3 カテゴリ11 (自社設計+他社設計)	総量 t-CO ₂	2023	641,933	366,658 ▲42.9%	608,250 ▲5.2%
対象	単位	基準年度 年度	排出量	実績 2024年度	実績 2025年度	計画*2 2026年度	中期目標 2035年度	参考： CO ₂ のカテゴリ																																														
Scope 1+2	総量 t-CO ₂ (SBT認定)		25,017	21,618 ▲13.6%	21,266 ▲15.0%	21,077 ▲15.8%	9,256 ▲63.0%	Scope1 事業活動で発生するCO ₂																																														
Scope 1+2 (建設工事のみ対象)	原単位 t-CO ₂ /億円*1	2023	15.7	12.6 ▲19.7%	11.8 ▲24.6%	13.2 ▲15.8%	5.8 ▲63.0%																																															
Scope 1+2	総量 t-CO ₂		22,205	19,557 ▲11.9%	18,720 ▲15.7%	18,708 ▲15.8%	8,216 ▲63.0%	Scope2 電気ガスの使用による 間接排出のCO ₂																																														
Scope 3	総量 t-CO ₂ (SBT認定)		999,942	737,745 ▲26.2%	955,525 ▲4.4%	906,197 ▲9.4%	624,964 ▲37.5%	Scope3 カテゴリ11 お客様にお引渡しした 建築物の使用時に 排出されるCO ₂																																														
Scope 3 カテゴリ11 (自社設計+他社設計)	総量 t-CO ₂	2023	641,933	366,658 ▲42.9%	608,250 ▲5.2%	581,752 ▲9.4%	401,208 ▲37.5%																																															

*1 完工高1億円当たりの排出量
*2 中期計画(2026年度)は、基準年度から中期目標までの直線上での数値にて目標を設定



MEMO



MEMO



MEMO



お問合せ先

株式会社 浅沼組
戦略企画本部

コーポレート・コミュニケーション部

MAIL asanuma_ir@asanuma.co.jp

TEL 06-6585-5500

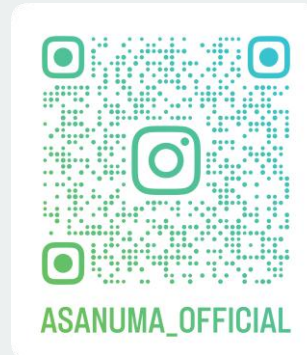
FAX 06-6585-5556

浅沼組統合報告書2025



<https://www.asanuma.co.jp/csr/report.html>

コーポレートインスタグラム



本資料に掲載しております計画、予測または見通しなど将来に関する事項は、本資料の発表日現在における当社の戦略、目標、前提または仮定に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の計画、予測または見通しなどと異なる結果となる可能性があります。